

# デフレ脱却へ向けた日本銀行の取り組み

— 日本記者クラブにおける講演 —

2012年2月17日

日本銀行総裁  
白川 方明

図表1

## 金融政策決定会合における決定(2月14日)

- わが国経済のデフレ脱却と物価安定のもとでの持続的な成長の実現に向けて、日本銀行の政策姿勢をより明確化するとともに、金融緩和を一段と強化することを決定

### (1) 「中長期的な物価安定の目途」の導入

- ✓ 中長期的に持続可能な物価の安定と整合的な物価上昇率
- ✓ 消費者物価の前年比上昇率で「2%以下のプラス」の領域。当面は「1%」を目途

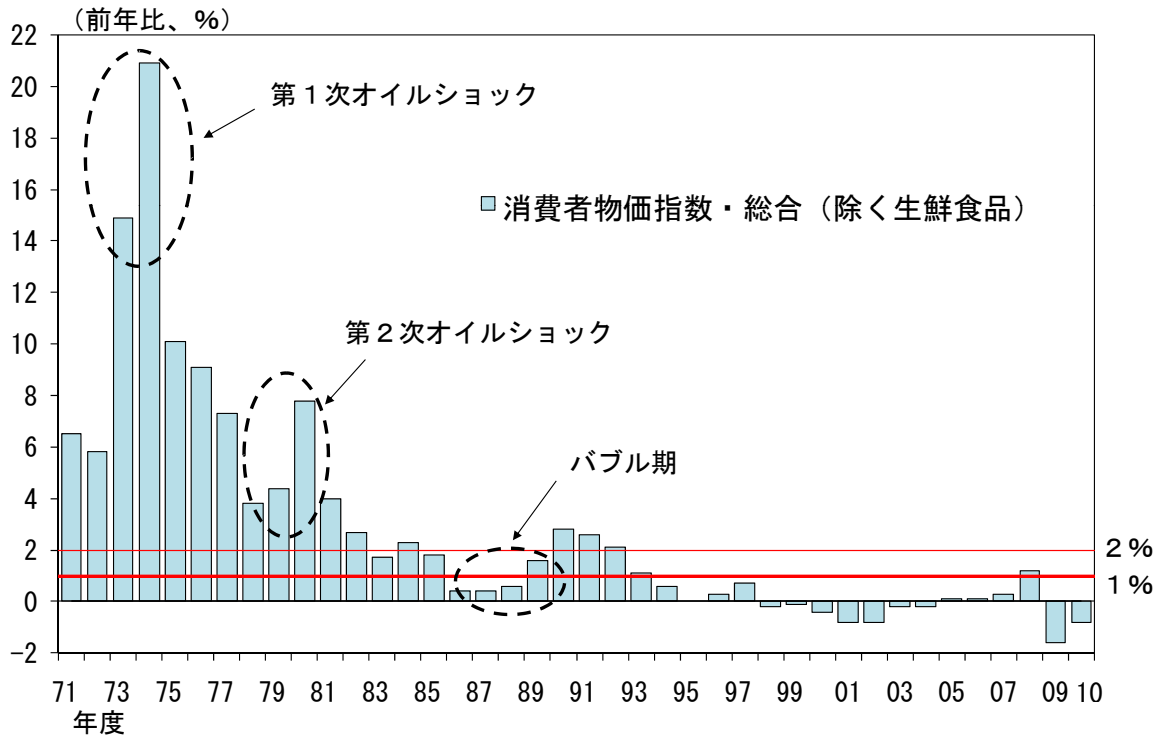
### (2) 緩和姿勢の明確化

- ✓ 当面、消費者物価の前年比上昇率「1%」を目指す
- ✓ それが見通せるようになるまで、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置により、強力に金融緩和を推進
  - 金融面での不均衡の蓄積を含めたリスク要因を点検し、経済の持続的な成長を確保する観点から、問題が生じていないことが条件

### (3) 資産買入等の基金の増額

- ✓ 55兆円程度 → 65兆円程度(10兆円程度増額、対象は長期国債)
- 日本銀行は、資産買入等の基金とは別に、年間21.6兆円の長期国債の買入れを実施

## 日本の消費者物価上昇率



(注) 消費税調整済み。  
(資料) 総務省

## 「資産買入等の基金」の増額

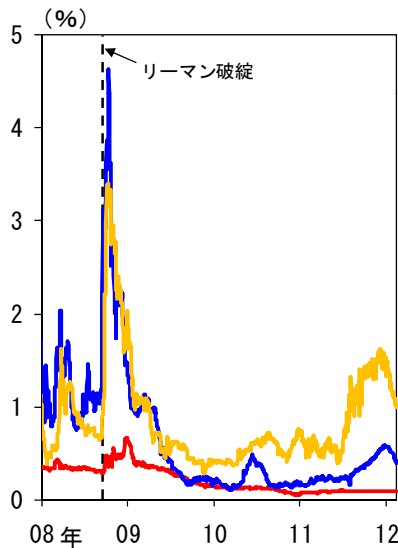
- 基金は、これまで4回の増額を行い、当初の35兆円程度から65兆円程度に拡大（直近では2月14日に増額を決定）。

	10/10月 開始	11/3月	11/8月	11/10月	12/2月	2/10日 買入残高
総額	35兆円程度	40兆円程度	50兆円程度	55兆円程度	65兆円程度	43.1兆円
長期国債	1.5	2.0	4.0	9.0	19.0	3.8
国庫短期証券	2.0	3.0	4.5	4.5	4.5	2.4
CP等	0.5	2.0	2.1	2.1	2.1	1.5
社債等	0.5	2.0	2.9	2.9	2.9	1.7
ETF（指数連動型 上場投資信託）	0.45	0.9	1.4	1.4	1.4	0.8
J-REIT （不動産投資信託）	0.05	0.1	0.11	0.11	0.11	0.07
固定金利オペ	30.0	30.0	35.0	35.0	35.0	32.8
増額完了の目途	11/12月末	12/6月末	12/12月末	12/12月末	12/12月末	

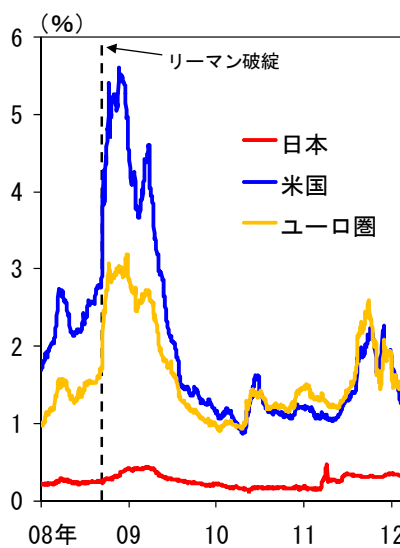
(注) 資産買入等の基金とは別に、年間21.6兆円の長期国債の買入れを実施している。

## 日米欧の金融環境

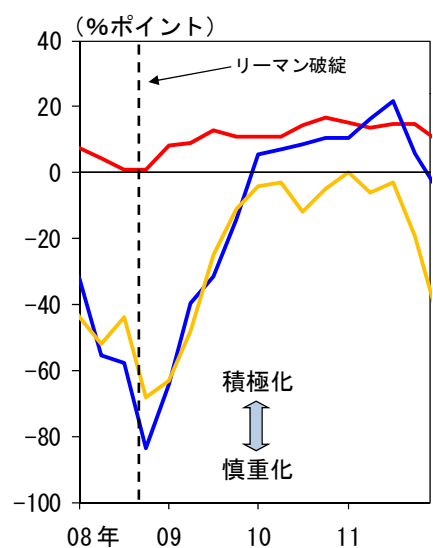
短期金融市場の緊張度



社債の信用スプレッド



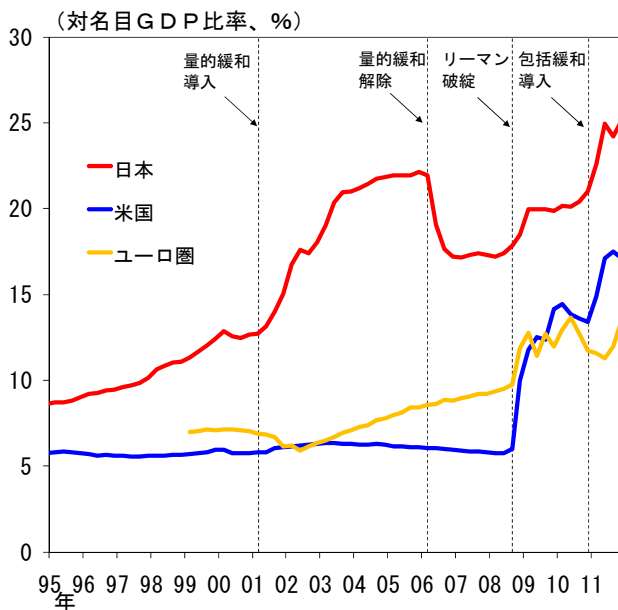
金融機関の貸出運営スタンス



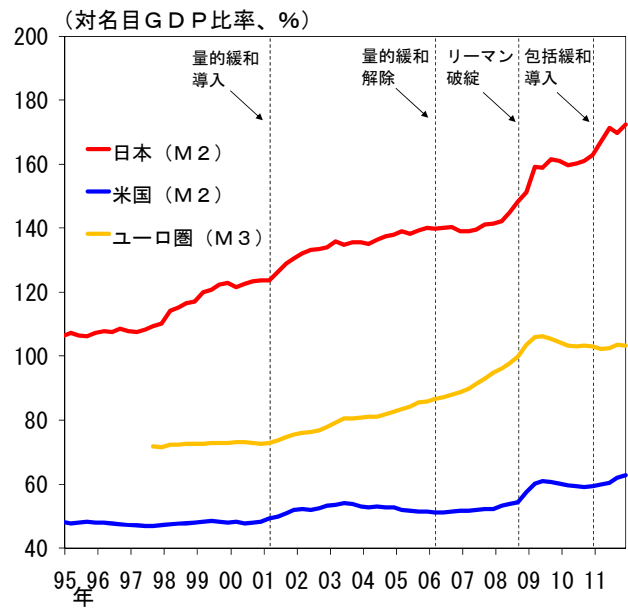
(注) 短期金融市場の緊張度=LIBOR3か月物-短期国債3か月物利回り。欧州はドイツ国債。社債の信用スプレッド=社債流通利回り-国債流通利回り。社債の格付けは全てAA格。金融機関の貸出運営スタンスは、日本は大企業・中堅企業・中小企業向けの各D.I.の平均。米国は大企業・中堅企業向け、ユーロ圏は大企業向けのD.I.。  
 (資料) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行、FRB、ECB

## 日米欧のマネー供給量

マネタリーベース

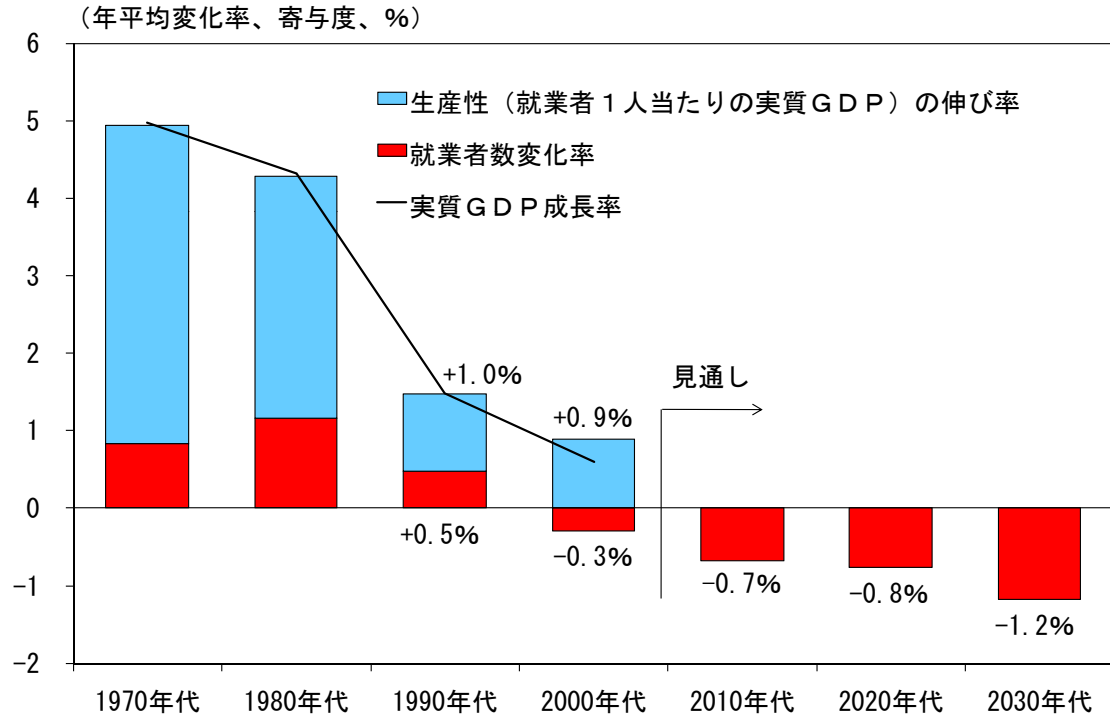


マネーストック



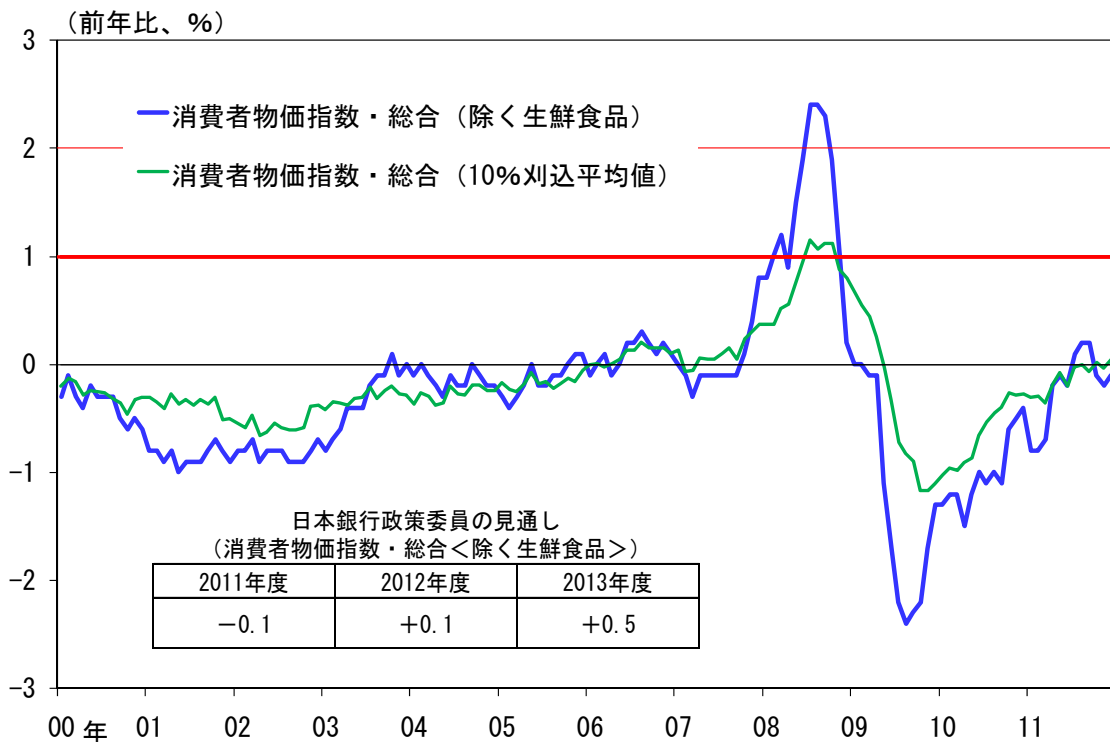
(注) マネタリーベースは、銀行券発行高、貨幣流通高および中央銀行当座預金の合計。  
 (資料) 内閣府、日本銀行、FRB、BEA、ECB、Eurostat

## 日本の実質GDP成長率の要因分解



(注) 1. 年度ベース。  
 2. 2011年度以降の就業者数変化率は、将来人口の推計値(出生中位、死亡中位のケース)と労働力率の見通し(各年齢層・各性別の労働力率が2010年の値で横ばいで推移と仮定したもの)から試算した労働力人口の年平均変化率。  
 (資料) 内閣府、総務省、国立社会保障・人口問題研究所

## 日本の基調的な消費者物価上昇率



(注) 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。  
 (資料) 総務省